

提出書類確認表

※番号順（①～⑬）に留め具に金具を使用していない紙製A4判フラットファイルに綴じ、表紙及び背表紙に商号又は名称を記入すること。

	書類の種類	市内		市外		写しの可否	書類の説明
		個人	法人	個人	法人		
①	競争入札参加資格審査申請書	●	●	●	●	×	【様式第1号】
②	競争入札参加資格審査調書	●	●	●	●	○	【様式第2号】
③	履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本）	—	●	—	●	○	法務局発行のもの
④	身分証明書	●	—	●	—	○	本籍地市町村長発行のもの
⑤	印鑑証明書	●	●	●	●	○	個人・・・市町村長発行のもの 法人・・・法務局発行のもの
⑥ ⑦	「納税証明書」、「納付金等証明願【様式第3-1号】、【様式第3-2号】」	●	●	●	●	納付金等証明願は写し不可	下表参照
⑧	財務諸表	—	●	—	●	○	
	確定申告書等	●	—	●	—	○	
⑨	使用印鑑届	●	●	●	●	×	【様式第4号】
⑩	委任状	△	△	△	△	×	【様式第5号】
⑪	誓約書	●	●	●	●	×	【様式第6号】
⑫	営業に関する許可・認可登録証の写し	△	△	△	△	○	
⑬	車両営業種目調書	△	△	—	—	○	第1希望「車両」の方のみ 【様式第7号】
※	受付票	△	△	△	△	×	※綴じないこと

（●…必要 △…必要な者のみ —…必要なし ○…コピーでも可 ×…押印をコピーしたものは不可）

⑥納税証明書及び納付金等証明願

	形態	納税証明書等の種類	備考
法人	本店市内 （本店と直接取引）	国税（法人税・消費税）	税務署発行のもの【その3の3】、又は国税の申告書及び領収書等で未納がないことが証明できるものの写し
		納付金等証明願	【様式第3-1号】、【様式第3-2号】
		※納付金等証明願は「法人分（様式第3-2号）」及び「代表者分（様式第3-1号）」両方の証明書を提出のこと。「代表者分」について代表者の住所が豊前市外の場合は、当該市町村が発行する税の未納が無い証明書とする。	
	本店市外 （本店と直接取引）	国税（法人税・消費税）	税務署発行のもの【その3の3】
	本店が市外にあり 取引する支店が市内	国税（法人税・消費税）	税務署発行のもの【その3の3】
納付金等証明願・法人分		【様式第3-2号】	
本店及び取引する 支店も市外	国税（法人税・消費税）	税務署発行のもの【その3の3】	
個人	市内申請	国税（所得税・消費税）	税務署発行のもの【その3の2】、又は国税の申告書及び領収書等で未納がないことが証明できるものの写し
		納付金等証明願・代表者分	【様式第3-1号】
	市外申請	国税（所得税・消費税）	税務署発行のもの【その3の2】